

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月27日
【中間会計期間】	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
【会社名】	トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビービー (Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.)
【代表者の役職氏名】	執行取締役 (Managing Director) 平 山 偉 之 (Yoriyuki Hirayama)
【本店の所在の場所】	オランダ王国 1077 XV アムステルダム市 ザイドプライン 90、ワールド・トレード・センター・アムス テルダム タワーH レベル10 (World Trade Center Amsterdam, Tower H, Level 10 Zuidplein 90, 1077 XV Amsterdam, The Netherlands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 広 瀬 卓 生 弁護士 吉 井 一 浩
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 西 村 綱 木
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-5823
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝139.17円の換算率（2013年12月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載又は解釈がなされる場合を除き、「当社」又は「TMF」はトヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビービーを、「トヨタ自動車」はトヨタ自動車株式会社を、「トヨタ」はトヨタ自動車及びその連結子会社を、「TFS」又は「親会社」はトヨタファイナンシャルサービス株式会社を、「TFSグループ」はTFS並びにその子会社及び関係会社を指す。

(注3) 当社の事業年度は、4月1日に開始し翌年の3月31日に終了する。特定の「事業年度」に言及する場合、当該年度の3月31日に終了する事業年度を指す。例えば、「2013年度」は2012年4月1日に開始し2013年3月31日に終了する事業年度を指す。

(注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部 【企業情報】

第１ 【本国における法制等の概要】

当該半期中において重要な変更はなかった。ただし、2015年１月１日より、オランダの非居住者がオランダの居住者として課税されることを選択できるという税制は、一定の客観的基準に基づく「外国人認定納税者」としての強制的な資格に変更される。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

次の表は、表示された期間及び日付現在の当社の主要な経営指標の推移を示すものである。

決算期		2012年 3月31日現在 又は同日に 終了した 事業年度	2013年 3月31日現在 又は同日に 終了した 事業年度	2011年 9月30日現在 又は同日に 終了した 6ヶ月間	2012年 9月30日現在 又は同日に 終了した 6ヶ月間	2013年 9月30日現在 又は同日に 終了した 6ヶ月間
		IFRS				
収益合計	千ユーロ	112,223	106,073	55,216	55,975	50,560
	百万円	15,618	14,762	7,684	7,790	7,036
売上総利益	千ユーロ	14,714	13,565	8,064	6,540	6,408
	百万円	2,048	1,888	1,122	910	892
当期純利益 / (損失)	千ユーロ	(7,316)	17,390	3,962	26,239	5,266
	百万円	(1,018)	2,420	551	3,652	733
資本金	千ユーロ	908	908	908	908	908
	百万円	126	126	126	126	126
発行済株式総数	株	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額	千ユーロ	98,474	115,853	109,693	124,776	121,072
	百万円	13,705	16,123	15,266	17,365	16,850
総資産額	千ユーロ	5,410,685	5,357,472	4,560,600	5,657,968	5,930,838
	百万円	753,005	745,599	634,699	787,419	825,395
1株当たり純資産額	ユーロ	49,237	57,927	54,847	62,388	60,536
	円	6,852,313	8,061,701	7,633,057	8,682,538	8,424,795
1株当たり当期純利益 / (損失)	ユーロ	(3,658)	8,695	1,981	13,120	2,633
	円	(509,084)	1,210,083	275,696	1,825,910	366,435
自己資本比率	%	1.820	2.162	2.405	2.205	2.041
自己資本利益 / (損失)率	%	(7.429)	15.010	3.612	21.029	4.349
営業活動から得た キャッシュ-純額	千ユーロ	(416,070)	(255,633)	94,622	(261,425)	(774,153)
	百万円	(57,904)	(35,576)	13,169	(36,383)	(107,739)
投資活動から得た キャッシュ-純額	千ユーロ	11	46	13	46	86
	百万円	2	6	2	6	12
財務活動から得た キャッシュ-純額	千ユーロ	548,977	54,349	(164,245)	162,182	774,768
	百万円	76,401	7,564	(22,858)	22,571	107,824
現金及び現金同等物	千ユーロ	201,491	313	276	102,477	1,112
	百万円	28,042	44	38	14,262	155

2 【事業の内容】

当該半期中において、当社並びにその関係会社であるトヨタ自動車及びTFSの事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当該半期中において、当社の関係会社に異動はなかった。

4 【従業員の状況】

2013年 9 月30日現在、当社は 9 名の従業員を有しており、そのうち 2 名はトヨタの関係会社からの出向社員である。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当事業年度の上半期中に発生した重要事項の概要及び要約中間財務書類に対する影響

当社の主要な活動は、トヨタ自動車の一部の連結子会社のためにグループ金融会社として業務を行うことである。当社は、国際資本市場において、クレジット・サポートに関する取決めの利益を享受する債券を発行すること及びその他の資金源から資金を調達し、他のトヨタ企業に貸付を行っている。また、当社は他の特定のトヨタ企業の債券の発行に関する保証を行うが、当社により行われる当該保証もまた、同一のクレジット・サポートに関する取決めによる利益を享受する。さらに当社は、その基本的な資金調達業務に付随するその他の投資活動及び預託活動からの収益を上げている。グループ金融会社として、当社は、貸付を行っているトヨタ自動車及びTFSの子会社及び関係会社の業績に依存している。

当社は、2013年3月31日現在の5,110百万ユーロと比較し、2013年9月30日現在、総額5,603百万ユーロに相当する金額をグループ会社に貸し付けている。その他の資産には、銀行預金、デリバティブ金融商品、担保保証金及び比較的重要性が低い各種資産が含まれている。

2013年9月30日に終了した6ヶ月間の業績は、金利の変動に起因するデリバティブの公正価値の変動より生じる利益の影響を受けている。

融資事業は、2013年9月30日に終了した6ヶ月間において、2012年9月30日に終了した6ヶ月間の26,239千ユーロの純利益と比較して、5,266千ユーロの純利益を計上した。かかる純利益の減少は、主として、2012年9月30日に終了した6ヶ月間においてデリバティブの公正価値利益が発生したことと比較して、2013年9月30日に終了した6ヶ月間においてデリバティブの公正価値の変動より生じる利益が減少したことによるものであった。

2013年9月30日現在の流動資産は、2013年3月31日現在と比べ7%増加した。この増加は、グループ会社に対する貸付金及び担保保証金の増加が、デリバティブ資産における減少によって相殺されたことによるものである。

2013年9月30日現在の流動負債は、2013年3月31日現在と比べ46%増加した。これは、主として1年以内に償還期限が到来する借入金及びデリバティブ負債の増加が、受入担保の減少によって相殺されたことによるものであった。

当事業年度の下半期においても、当社の業務内容について変更はない見込みである。今後の財務成績については、収益が生じることが見込まれているが、既存及び将来発行されるミディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー及びその他の資金源によって調達される資金に基づき行われる貸付及び投資における金利マージンの純額に大きく依存している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし

3 【対処すべき課題】

下記「4 事業等のリスク」を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

2013年8月28日に提出された2013年3月31日に終了した事業年度に関するTMFの有価証券報告書の提出日以降、重要な変更はなかった。

5 【経営上の重要な契約等】

当該半期中において、下記の契約以外に重要な変更はなかった。

当社は、EMTNプログラムをその関係会社であるトヨタ クレジット カナダ インク、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びトヨタ モーター クレジット コーポレーション（当社及びかかる関係会社をあわせて、以下「EMTN発行者」と総称する。）と共に維持している。EMTNプログラムは、国際資本市場における社債の発行について規定している。EMTN発行者は2013年9月、EMTNプログラムを1年間更新した。EMTNプログラムに基づき、EMTN発行者により発行される社債の適宜発行可能な元金総額の上限は500億ユーロ（又はこれに相当する外貨）であり、そのうち2013年9月30日現在のEMTN発行者による発行可能額は、332.15億ユーロであった。

2013年11月22日、当社及びその他のトヨタの関係会社は、364日間の与信契約に基づき43.34億米ドルの364日間のシンジケート銀行与信枠を、3年間の与信契約に基づき43.33億米ドルの3年間のシンジケート銀行与信枠を、及び5年間の与信契約に基づき43.33億米ドルの5年間のシンジケート銀行与信枠を設定した。与信枠からの引出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに企業結合、合併及び資産の売却に関する制限を含む。）の制限を受け得る。364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約は、一般業務のために利用することができるが、2013年11月29日現在引き出された金額はない。それぞれ2013年2月26日付の364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約は、2013年11月22日に終了している。

2013年7月、当社は、200百万ユーロの364日間のバイラテラル銀行与信枠に係る契約を締結したが、引き出された金額はない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、当社の主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2013年9月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
10,000	2,000	8,000

【発行済株式】

(2013年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面454ユーロ)	普通株式	2,000	-	議決権の制限 のない株式
計	-	2,000	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

該当事項なし

(4) 【大株主の状況】

(2013年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャル サービス株式会社	日本国愛知県 名古屋市西区牛島町6番1号	2,000	100%
計	-	2,000	100%

2 【株価の推移】

該当事項なし

3 【役員の状況】

2013年8月28日以降、取締役及び役員に変更はなかった。

第6 【経理の状況】

- a 本書記載の当社の邦文の中間財務書類は、オランダにおける諸法令及び一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。本書記載の中間財務書類については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定が適用されている。

なお、日本とオランダにおける一般に公正妥当と認められる会計原則の主要な相違については、「3 本国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

- b 当社の原文の中間財務書類は、オランダにおける独立監査人の監査又はレビューを受けていない。なお、当社の中間財務書類には、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定が適用されるため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく日本の公認会計士又は監査法人による監査は必要とされていない。

- c 邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円の換算には、2013年12月2日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝139.17円の為替レートが使用されている。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜のためであり、ユーロ額が実際に上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

- d 円換算額及び「第6 経理の状況」の2及び3の事項は、原文の中間財務書類には記載されていない。

1【中間財務書類】

(1) 中間包括利益計算書

	注記	2012年9月30日に 終了した6ヶ月間 (未監査)		2013年9月30日に 終了した6ヶ月間 (未監査)	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
収益	3	55,975	7,790	50,560	7,036
資金調達コスト		(49,435)	(6,880)	(44,152)	(6,145)
売上総利益		6,540	910	6,408	892
管理費		(2,002)	(279)	(2,007)	(279)
純利益/(損失)		30,111	4,191	2,471	344
受取配当金		46	6	89	12
税引前利益/(損失)		34,695	4,829	6,961	969
税金	4	(8,456)	(1,177)	(1,695)	(236)
当期利益/(損失)		26,239	3,652	5,266	733
9月30日までのその他包括利益(税控除後):					
売却可能投資の公正価値変動による利益/(損失)		63	9	(47)	(7)
包括利益合計		26,302	3,660	5,219	726
親会社株主に帰属する包括利益		26,302	3,660	5,219	726

要約中間財務書類注記は当要約中間財務書類の不可欠な一部である。

(2) 中間財政状態計算書

注記	2013年3月31日現在 (監査済)		2013年9月30日現在 (未監査)	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
資産				
流動資産				
関連会社に対する貸付金	2,332,176	324,569	2,426,297	337,668
その他の債権	12,669	1,763	187,002	26,025
税金資産	1,183	165	1,448	202
デリバティブ金融商品	232,192	32,314	137,845	19,184
現金及び銀行預金	322	45	1,112	155
流動資産合計	2,578,542	358,856	2,753,704	383,233
非流動資産				
関連会社に対する貸付金	2,778,066	386,623	3,176,322	442,049
売却可能投資 - 関連会社	811	113	764	106
有形固定資産	49	7	45	6
無形固定資産	4	1	3	0
繰延税金資産	-	-	-	-
非流動資産合計	2,778,930	386,744	3,177,134	442,162
負債				
流動負債				
借入金	6 1,695,529	235,967	2,440,440	339,636
デリバティブ金融商品	124,450	17,320	341,261	47,493
金融保証債務	3,743	521	3,938	548
その他の負債及び未払費用	104,672	14,567	28,554	3,974
当座借越	9	1	-	-
税金負債	-	-	-	-
流動負債合計	1,928,403	268,376	2,814,193	391,651
正味流動資産 / (負債)	650,139	90,480	(60,489)	(8,418)
非流動負債				
借入金	6 3,310,453	460,716	2,992,182	416,422
繰延税金負債	2,763	385	3,391	472
非流動負債合計	3,313,216	461,100	2,995,573	416,894
純資産	115,853	16,123	121,072	16,850
株主資本				
親会社株主に帰属する資本				
資本金	908	126	908	126
剰余金	114,888	15,989	120,154	16,722
公正価値評価差額金	57	8	10	1
株主資本合計	115,853	16,123	121,072	16,850

要約中間財務書類注記は当要約中間財務書類の不可欠な一部である。

(3) 中間株主資本変動計算書

	資本金		剰余金		公正価値 評価差額金		合計	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
2012年 3 月31日現在残高	908	126	97,498	13,569	68	9	98,474	13,705
公正価値変動による利益 / (損失)	-	-	-	-	63	9	63	9
当期利益 / (損失)	-	-	26,239	3,652	-	-	26,239	3,652
包括利益合計	-	-	26,239	3,652	63	9	26,302	3,660
2012年 9 月30日現在残高(未監査)	908	126	123,737	17,220	131	18	124,776	17,365

	資本金		剰余金		公正価値 評価差額金		合計	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
2013年 3 月31日現在残高	908	126	114,888	15,989	57	8	115,853	16,123
公正価値変動による利益 / (損失)	-	-	-	-	(47)	(7)	(47)	(7)
当期利益 / (損失)	-	-	5,266	733	-	-	5,266	733
包括利益合計	-	-	5,266	733	(47)	(7)	5,219	726
2013年 9 月30日現在残高(未監査)	908	126	120,154	16,722	10	1	121,072	16,850

要約中間財務書類注記は当要約中間財務書類の不可欠な一部である。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

	2012年9月30日に 終了した6ヶ月間 (未監査)		2013年9月30日に 終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
営業活動に使用したキャッシュ・フロー				
事業から得た/(に使用した)キャッシュ	(283,231)	(39,417)	(783,507)	(109,041)
利息受取額	53,771	7,483	46,878	6,524
利息支払額	(30,106)	(4,190)	(36,191)	(5,037)
税金支払額	(1,859)	(259)	(1,333)	(186)
営業活動から得た/(に使用した)キャッシュ - 純額	(261,425)	(36,383)	(774,153)	(107,739)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
その他の金融資産の購入	-	-	(3)	(0)
配当金受取額	46	6	89	12
投資活動から得た/(に使用した)キャッシュ - 純額	46	6	86	12
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入による収入	6,234,574	867,666	7,139,884	993,658
借入の返済による支出	(6,072,392)	(845,095)	(6,365,116)	(885,833)
財務活動から得た/(に使用した)キャッシュ - 純額	162,182	22,571	774,768	107,824
現金及び現金同等物純増加/(減少)額	(99,197)	(13,805)	701	98
現金及び現金同等物期首残高	201,491	28,042	313	44
現金及び現金同等物に係る為替差益/(損)	183	25	98	14
現金及び現金同等物期末残高	102,477	14,262	1,112	155

要約中間財務書類注記は当要約中間財務書類の不可欠な一部である。

(5) 要約中間財務書類注記

1 一般情報

トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビービー (以下「当社」という。) はトヨタ ファイナンス サービス株式会社 (以下「TFS」又は「親会社」という。) の100%子会社である。当社の主な業務は、グループ金融会社としての業務である。当社は国際資本市場における社債の発行及びその他の資金源を通じて調達した資金を、トヨタの他のグループ会社に対して貸付けている。当社はまた、トヨタの他のグループ会社の資金調達債務を保証している。

当社はオランダで設立され、同国に本社を置いている。登記した事務所の所在地は、オランダ王国 1077 XV アムステルダム市 ザイドブライン 90、ワールド・トレード・センター・アムステルダム タワーH レベル10である。

当社の最終の親会社にして支配会社であり、当社の業績が連結されている最大規模の企業は、日本で設立されたトヨタ自動車株式会社 (以下「トヨタ自動車」という。) である。

当社の業績が連結されている最小規模の企業は、日本で設立されたTFSである。

トヨタ自動車の財務書類は、<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>にて入手可能である。

当財務書類は当社の法定会計書類には含まれておらず、また、中間財務情報のレビューに係る監査実務審議会の指針に基づく監査人による監査又はレビューを受けていない。

当社の2013年3月31日に終了した事業年度の監査済財務書類は、アムステルダム商工会議所に提出されており、監査報告書は無限定適正意見である。

2 作成基準及び重要な会計方針

2013年9月30日に終了した6ヶ月間の当要約中間財務書類はIAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当要約中間財務書類は2013年3月31日に終了した事業年度の年次財務書類と併せて読まれるべきであり、当該年次財務書類はIFRSに基づいて作成されている。

報告における変更点：

当要約中間財務書類において当社が適用した会計方針は、下記の点を除き、2013年3月31日に終了した事業年度の年次財務書類に適用したものと同一である。

会計方針の初度適用：

以下のIFRSの修正は2013年4月1日付で発効し、適用された。

IFRS第13号「公正価値測定」：

2011年5月12日、国際会計基準審議会 (以下「IASB」という。) はIFRS第13号を公表した。当該基準は、公正価値を定義し、公正価値測定に関する単一の枠組みを規定するものである。さらに、当該基準は開示要件についても記載している。当該基準は、公正価値の測定又は開示を要求又は認容する基準のすべてに適用される (特定の状況を除く)。当該基準による当社の純利益及び株主資本合計への重要な影響はない。

IFRS第7号「金融商品」:

2011年12月16日、IASBは開示に関するIFRS第7号の修正を公表した。当該修正は、投資家及びその他の財務書類の利用者が会社の財政状態計算書における相殺の取決めの影響又は潜在的な影響をより適切に評価するのに役立つことを目的としている。当該修正による当社の純利益及び株主資本合計への影響はない。当要約中間財務書類は要約されたものであるため、該当する開示は当社の2014年3月31日に終了する事業年度の年次財務書類に初めて含まれることになる。

適用された会計方針は、直近の年次財務書類と一貫している。

暦年2013年の法人税率は25%である(暦年2012年は25%)。

当社は子会社、合併会社又は関連会社に対する投資を有していないため、要約連結中間財務書類の作成は要求されていない。

3 セグメント情報

当社はIFRS第8号で定義されている単一の事業報告セグメントで構成されている。この単一の事業セグメントは、経営陣に対する内部報告と一貫した方法で報告されている。収益は主に関連会社に対する貸付から発生し、その他の収益は関連会社に対する保証並びに主要な資金調達業務に付随して生じるその他の投資収益及び預金収益から発生する。収益の地域別内訳は以下のとおりである。

地域別収益	2012年9月30日 に終了した6ヶ月間 (千ユーロ)
英国(グループ)	13,222
ロシア(グループ)	10,187
ドイツ(グループ)	5,479
ノルウェー(グループ)	8,046
その他の国(グループ)	18,854
その他から受け取った持分	187
合計	55,975

地域別収益	2013年9月30日 に終了した6ヶ月間 (千ユーロ)
ロシア(グループ)	15,871
英国(グループ)	10,628
ノルウェー(グループ)	6,045
その他の国(グループ)	17,964
その他から受け取った持分	52
合計	50,560

第三者持分を除き、収益はトヨタ自動車が支配する企業グループ内から発生しているため、セグメントは顧客別には開示されていない。

4 法人税

当中間期間の法人税は、法人税の平均年間見積実効税率25%に基づいて計上される（2012年9月30日の同期間：25%）。

5 配当金

当期又は比較期間において、配当金の支払や提案は行われなかった。

6 借入金

当社の主要な借入金は、短期ユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム、関連会社からの借入金、銀行借入金及び長期ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムからのものである。ユーロ・コマーシャル・ペーパーは、通常、割引価格で発行され、額面価格で返済される短期負債金融商品である。当社は満期が1日から364日のコマーシャル・ペーパーを発行することができる。

ユーロ・コマーシャル・ペーパー、関連会社からの借入金、銀行借入金及び通常のユーロ・ミディアム・ターム・ノートは償却原価で評価される。

借入金	2013年3月31日現在 (千ユーロ)		2013年9月30日現在 (千ユーロ)	
	流動	非流動	流動	非流動
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	759,217	-	973,183	-
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	76,631	2,004,017	183,311	2,012,140
グループ会社借入金	741,477	-	1,024,673	-
銀行借入金	118,204	1,306,436	259,273	980,042
合計	1,695,529	3,310,453	2,440,440	2,992,182

ユーロ・コマーシャル・ペーパーは、2013年9月30日に終了した6ヶ月間において、2013年3月31日現在と比較して純額で213,966千ユーロ増加した。

2013年9月30日に終了した6ヶ月間におけるユーロ・ミディアム・ターム・ノートの新規発行による調達額は435,148千ユーロであった。同期間におけるユーロ・ミディアム・ターム・ノートの返済額は69,670千ユーロであった。

7 関連当事者取引

当社は日本で設立されたTFSの100%子会社である。

最終の親会社及び支配会社は、日本で設立されたトヨタ自動車である。

親会社との取引：

トヨタ自動車は当社の資本市場における債務の発行及び関連当事者の保証に関してTFSに信用補完を提供している。

TFSは資本市場における債務の発行及び関連当事者の保証に関して当社に信用補完を提供している。当該残高には利息は発生せず、約定返済条件も付されていない。

関連会社に対する貸付金：

当社はトヨタ自動車の他の子会社に対し、固定金利及び変動金利で貸付を行っている。固定金利による貸付はすべて、当社のリスク管理方針に基づき、3ヶ月の変動金利にスワップされる。

関連当事者に対する債権に減損は生じていない。

2013年3月31日から2013年9月30日の期間において、関連会社に対する貸付金は9.64%増加した(2013年3月31日現在：5,110,242千ユーロ、2013年9月30日現在：5,602,619千ユーロ)。

関連会社からの借入金：

当社は2013年9月30日現在、関連会社から1,024,673千ユーロ(2013年3月31日現在：741,477千ユーロ)を借入れている。

資金調達コストには、関連会社からの関連当事者借入金に係る支払利息2,597千ユーロが含まれている。

8 偶発債務

当社はトヨタ自動車の他の子会社の債権者に対して保証を行っている。当社は、資金調達債務の保証に関して、トヨタ自動車の子会社から保証手数料を受取っている。

当年度及び過年度において、偶発債務に対する引当金は必要ではなかった。

当社の保証は性質上、債権者に対する無条件保証である。債務者が何らかの理由で支払期限を迎えた債務に関する支払いができなくなった場合、当社は債務者に代わり、当該債務に関する支払いを求められる可能性がある。

保証は、為替手形、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート及び銀行借入金に対して行われる。

2013年9月30日現在、保証に係る偶発債務は1,911,128千ユーロ(2013年3月31日現在：2,022,374千ユーロ)であった。

9 財政状態計算書に公正価値で計上されている金融資産及び負債

2013年 3 月31日現在				
	レベル1 (千ユーロ)	レベル2 (千ユーロ)	レベル3 (千ユーロ)	合計 (千ユーロ)
金融資産				
関連会社に対する投資	-	811	-	811
デリバティブ金融商品	-	232,192	-	232,192
未収保証手数料	-	3,743	-	3,743
金融負債				
デリバティブ金融商品	-	124,450	-	124,450
関連当事者に対する保証	-	3,743	-	3,743

2013年 9 月30日現在				
	レベル1 (千ユーロ)	レベル2 (千ユーロ)	レベル3 (千ユーロ)	合計 (千ユーロ)
金融資産				
関連会社に対する投資	-	764	-	764
デリバティブ金融商品	-	137,845	-	137,845
未収保証手数料	-	3,938	-	3,938
金融負債				
デリバティブ金融商品	-	341,261	-	341,261
関連当事者に対する保証	-	3,938	-	3,938

2013年 9 月30日現在において、2013年 3 月31日からの公正価値ヒエラルキーの再分類はない。

その他の情報

報告期間後に発生した事象

開示すべき報告期間後の事象はない。

2 【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟

2013年9月30日現在、当社は重要な訴訟に関与していない。

3 【本国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

金融商品：開示

IFRS第13号「公正価値測定」により、評価手法及びインプットに関する情報については、貸借対照表上、公正価値で計上された金融商品の測定に使用され、重要な観測不能なインプット（レベル3）として継続的に使用される公正価値測定の場合、損益又はその他の包括利益の測定に係る影響については開示が要求されている。

日本においては、公正価値測定及びその開示に関する包括的な会計基準はなく、個別の会計基準において、時価の定義や時価の算定方法が示されている。なお、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品について、金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項の開示が必要とされている。

金融資産の認識の中止

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」では金融資産の認識の中止は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するとき、若しくは金融商品の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてが移転するとき、又は金融商品の所有に対するリスクと経済価値の一部を留保したまま金融資産を譲渡しているが支配していない場合にのみ認識される（すなわち、譲受人が当該資産を売却できる）。留保されるリスク及び経済価値は資産として認識される。

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の認識の中止は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、（ ）譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、（ ）譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、（ ）譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利及び義務を実質的に有していない場合である。

債務保証

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」では、債務保証契約は当初、公正価値で計上される。

日本では、債務保証契約は、金融資産又は金融負債の認識の中止の結果生じるものを除いて時価では計上されず、財務書類において注記として開示される。

公正価値評価

IAS第39号では、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。

売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。

活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は取得原価で評価する。

日本では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。

売却可能有価証券（「その他有価証券」）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- （ ）公正価値の変動額を資本に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上する。
- （ ）公正価値が原価を上回る場合には資本に計上し、個々の有価証券で下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

繰延税金

国際財務報告基準においては、IAS第12号「法人所得税」は、企業が財務書類上で資産及び負債を流動・非流動に区分している場合であっても、繰延税金資産及び負債を流動資産及び流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産又は投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債又は固定負債として表示することが要求されている。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、当該半期中において、2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類及びその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 訂正発行登録書 (平成23年9月13日提出の発行登録書の訂正)	平成25年5月9日関東財務局長に提出
(2) 発行登録追補書類及びその添付書類	平成25年5月23日関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書及びその添付書類	平成25年8月28日関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書及びその添付書類 (平成23年9月13日提出の発行登録書の訂正)	平成25年8月28日関東財務局長に提出
(5) 発行登録書及びその添付書類	平成25年9月4日関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書 (平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正)	平成25年9月26日関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書 (平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正)	平成25年9月26日関東財務局長に提出
(8) 発行登録追補書類及びその添付書類	平成25年10月4日関東財務局長に提出
(9) 発行登録追補書類及びその添付書類	平成25年10月4日関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書及びその添付書類 (平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正)	平成25年12月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社が発行した社債の所持人は、トヨタ自動車とTFSとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント及び2000年8月7日付のTFSと当社との間のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下、「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。クレジット・サポート・アグリーメントによる利益を享受する証券の所持人は、当該所持人が、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TFS及びトヨタ自動車に対して直接請求する権利を有する。TFS及び/又はトヨタ自動車がそのような請求を当該証券のいずれかの所持人から受領した場合には、TFS及び/又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TFS及び/又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。請求を行った所持人は、その上で、直接TFS及び/又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。トヨタ自動車のトヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントに基づく債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位である。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（平成25年3月期） 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

平成25年6月24日、関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

平成26年3月期第2四半期 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日

平成25年11月14日、関東財務局長に提出。

ハ．臨時報告書

該当事項なし

ニ．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
トヨタ自動車株式会社 本社	愛知県豊田市トヨタ町1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1

(3) 事業の概況及び主要な経営指標等の推移

イ．事業の内容

トヨタ自動車は、米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいている。トヨタ自動車の平成25年6月第1四半期および平成25年9月第2四半期に係る四半期報告書の「第2 事業の状況」においても同様である。

トヨタ自動車およびその関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

当該第1四半期連結累計期間および第2四半期連結累計期間において、トヨタ自動車およびその関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

ロ．主要な経営指標等の推移

会計期間	平成24年9月 前第2四半期 連結累計期間	平成25年9月 当第2四半期 連結累計期間	平成25年3月期
	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	10,908,354 (5,406,781)	12,537,485 (6,282,166)	22,064,192
税金等調整前四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	794,537 (379,334)	1,343,525 (619,362)	1,403,649
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	548,269 (257,922)	1,000,623 (438,429)	962,163
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	325,240	1,467,422	1,934,156
純資産額 (百万円)	11,265,274	14,015,049	12,772,856
総資産額 (百万円)	30,100,682	38,246,709	35,483,317
基本1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	173.13 (81.45)	315.80 (138.35)	303.82
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	173.13 (81.44)	315.58 (138.26)	303.78
株主資本比率 (%)	35.7	35.0	34.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,239,547	1,967,088	2,451,316
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,361,118	2,546,992	3,027,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	168,371	574,508	477,242
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高 (百万円)	1,665,422	1,743,303	1,718,297

- (注) 1 トヨタ自動車の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。
- 2 トヨタ自動車は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 3 売上高は消費税等を含まない。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

TFSは、継続開示会社に該当しない会社である。

会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会 社 名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 石井 克政

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町 6 番 1 号

[次へ](#)

第 1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近 3 中間連結会計期間および最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	553,470	539,926	678,717	1,090,010	1,154,673
経常利益 (百万円)	164,310	165,924	137,065	295,708	306,692
中間(当期)純利益 (百万円)	100,141	108,207	85,941	181,999	196,610
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,006	48,208	125,434	166,343	356,376
純資産額 (百万円)	1,042,153	1,202,748	1,541,927	1,154,539	1,416,493
総資産額 (百万円)	11,801,755	12,876,142	16,959,365	12,872,858	15,812,602
1株当たり純資産額 (円)	657,557.05	758,796.26	972,331.68	728,062.36	892,304.96
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	63,764.04	68,899.87	54,722.19	115,886.48	125,189.61
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.8	9.3	9.0	8.9	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,198 (1,428.5)	8,773 (1,468.0)	9,041 (1,213.0)	8,376 (1,474.8)	8,848 (1,448.0)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。

3 中間連結キャッシュ・フロー計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近 3 中間会計期間および最近 2 事業年度に係る主要な
経営指標等の推移

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	95,612	100,408	117,303	100,056	173,828
経常利益 (百万円)	89,915	98,566	114,172	90,662	169,074
中間(当期)純利益 (百万円)	86,944	94,267	108,517	87,481	162,949
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	296,494	339,515	427,825	245,734	318,001
総資産額 (百万円)	754,934	394,496	486,872	561,926	377,535
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	55,361.18	60,024.03	69,097.62	55,703.02	103,756.33
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	33,080	59,970	—	33,080	59,970
自己資本比率 (%)	39.3	86.1	87.9	43.7	84.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	82 (16.8)	91 (14.8)	90 (14.5)	88 (16.3)	88 (15.4)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。

2 事業の内容

(1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループ(トヨタファイナンシャルサービス株式会社及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,645
北米	3,400
オーストラリア	554
その他	3,352
全社(共通)	90
合計	9,041 (1,213.0)

- (注) 1 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。
- 2 全社(共通)は、トヨタファイナンシャルサービス株式会社に所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	90(14.5)
---------	----------

- (注) 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンシャルサービス株式会社から社外への出向者を除き、社外からトヨタファイナンシャルサービス株式会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、日銀の金融緩和政策や復興関連需要から、個人消費や公共投資などの国内需要が底堅く推移し、年央にかけて持ち直した。年央以降は、輸出や設備投資の持ち直しから鉱工業生産が増加し、景気は緩やかに回復した。海外では、個人消費や住宅投資などの民間需要が堅調な米国経済は緩やかに回復した。債務問題が長引く欧州経済は緩やかな後退を続けたのち下げ止まった。新興国経済については、製造業部門に弱さが残る中国を中心として、幾分低めの成長で推移した。

金融市場では、日米欧ともに当局が金融緩和政策を継続する一方、景気回復や米国の金融緩和縮小を巡る思惑などから日米欧の長期金利は上昇した。日本では、デフレからの脱却のため、日銀による量的・質的金融緩和が導入され、金融環境は緩和した状態が維持された。株式市場では、企業業績改善期待などを背景に、日米欧の株価は上昇基調を示した。為替市場では、日銀による金融緩和政策を背景に、日本円が米ドル・ユーロに対して下落した。

このような経済・市場環境下、トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループでは、「ディストリビューター・販売店と連携し、オールトヨタでの販売施策展開」、「持続的成長に向けた取組み」などを重点項目に掲げ、トヨタ・レクサス車の販売支援と、質の向上を伴った持続的な成長に向けた事業基盤の整備に取り組んできた。

トヨタ・レクサス車の販売支援のため、お客様のニーズに沿った商品・サービスの拡充に努めるとともに、金融商品の活用を通じたお客様との関係深化にも取り組んだ。

具体的には、日米欧の成熟国を中心に、リースや残価設定型ローンなどの積極推進に加え、契約満期前のお客様への働きかけを強化し、お客様の意向に沿った提案を行うなどの取組みを強化している。また、バリューチェーンの深化として、ディストリビューターや販売店と連携し、中古車・保険など車周りのビジネスを強化している。

これらの活動の結果、新車融資シェアは約38%、新車融資件数は約133万件と、いずれも上半期で過去最高を達成し、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

また、持続的成長に向けた取組みとして、金融事業における目指すべき姿と持続的成長を再定義し、トヨタグループにおける金融事業の役割や真の競争力をグループ全体で共有し、トヨタ自動車の戦略の一翼を担いながら健全なオペレーション体制・強固な財務体質の構築に取り組んでいる。

以上の結果、当中間連結会計期間のT F Sグループの業績は、売上高は6,787億円(前年同期比1,387億円増)となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,240億円(同311億円減)、経常利益は1,370億円(同288億円減)、中間純利益は859億円(同222億円減)となった。

また、セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は706億円と前中間連結会計期間に比べて7億円の減収となり、営業利益は122億円と6億円の減益となった。

北米

売上高は4,181億円と前中間連結会計期間に比べて792億円の増収となったが、デリバティブ評価損益の影響などにより、営業利益は673億円と474億円の減益となった。

オーストラリア

売上高は536億円と前中間連結会計期間に比べて185億円の増収となり、デリバティブ評価損益の影響および融資残高の増加などにより、営業利益は84億円と60億円の増益となった。

その他

売上高は1,361億円と前中間連結会計期間に比べて416億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は350億円と91億円の増益となった。

(注) 上記の金額には消費税等を含まない。

2 営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

(1) 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,357,704	2.60
北米	9,571,984	34.55
オーストラリア	1,184,029	25.93
その他	3,279,788	52.49
合計	15,393,506	33.53

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
 2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。
 3 上記の金額には消費税等は含まない。

(2) 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	70,693	1.08
北米	418,149	23.40
オーストラリア	53,681	52.95
その他	136,193	44.10
合計	678,717	25.71

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には消費税等は含まない。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

5 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6 研究開発活動

該当事項はない。

7 財政状態および経営成績の分析

(1) 重要な会計方針および見積り

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は16兆9,593億円と、前連結会計年度末に比べて1兆1,467億円の増加となった。流動資産は7,622億円増加して14兆455億円、固定資産は3,835億円増加して、2兆8,957億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は15兆4,174億円と、前連結会計年度末に比べて1兆213億円の増加となった。流動負債は1,950億円増加して7兆2,014億円、固定負債は8,263億円増加して、8兆2,159億円となった。流動負債の増加はコマーシャルペーパーの増加などによるものであり、固定負債の増加は社債の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は1兆5,419億円と、前連結会計年度末に比べて1,254億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」を参照。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

(1) 賃貸資産の状況

トヨタファイナンスサービス株式会社グループにおける賃貸資産は、次のとおりである。

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	2,374,176	100.0
合計	2,374,176	100.0

(注) 1 上記の金額には消費税等を含まない。

2 上記のオペレーティング・リース資産は主に北米セグメントのリース用の車両である。

(2) 社用設備及び賃貸目的以外の事業用設備の状況

当中間連結会計期間において、重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている当連結会計年度における賃貸資産の設備投資計画額は、北米セグメントにおける計画の見直し等により1,366,257百万円に変更された。賃貸資産以外の設備投資計画額は、日本セグメントにおけるソフトウェアの開発計画の見直し等により16,565百万円に変更された。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

[次へ](#)

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	—	(注) 1 , 2
計	1,570,500	1,570,500	—	—

(注) 1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) ライツプランの内容

該当事項はない。

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	-	1,570,500	-	78,525	-	78,525

(6) 大株主の状況

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計	—	1,570,500	100.00

(7) 議決権の状況

発行済株式

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,570,500	—	—
総株主の議決権	—	1,570,500	—

自己株式等

該当事項はない。

2 株価の推移

該当事項はない。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	—	マイケル グロフ	昭和30年4月20日生	昭和58年11月 平成25年1月 " 25年10月 " 25年10月 " 25年10月	トヨタ モーター クレジット 株式会社 入社 トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役(現任) " トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役社長(現任) " トヨタ ファイナンス サービス アメリカ株式会社 取締役(現任) "	(注) 2	なし	平成25年 10月1日
監査役	—	前 田 和 孝	昭和34年2月6日生	昭和56年4月 平成25年1月 " 25年11月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 関連事業室室長(現任) 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) "	(注) 3	なし	平成25年 11月18日

(注) 1 監査役 前田 和孝氏は、社外監査役である。

2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	豊 田 章 男	平成25年11月18日
取締役	—	小 澤 哲	平成25年11月18日
取締役	—	前 川 眞 基	平成25年11月18日
取締役	—	伊 原 保 守	平成25年11月18日
取締役	—	ジョージ ボースト	平成25年9月30日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	—	監査役	—	小 平 信 因	平成25年11月18日

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。
- (3) トヨタファイナンシャルサービス株式会社は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)」に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,742	216,199
営業債権	4 , 5 11,301,083	4 , 5 12,059,851
リース債権及びリース投資資産	940,994	959,479
有価証券	711,433	554,108
その他	302,412	393,371
貸倒引当金	138,320	137,453
流動資産合計	13,283,346	14,045,555
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	4 , 5 2,100,748	4 , 5 2,374,176
その他	8,496	8,817
有形固定資産合計	1 2,109,244	1 2,382,993
無形固定資産	26,857	28,648
投資その他の資産	376,097	484,124
固定資産合計	2,512,199	2,895,767
繰延資産	17,056	18,042
資産合計	15,812,602	16,959,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	749,906	866,154
1年以内返済予定の長期借入金	4, 5 1,070,649	4, 5 1,000,011
1年以内償還予定の社債	1,385,516	1,132,642
コマーシャルペーパー	3,018,829	3,416,054
その他	781,531	786,574
流動負債合計	7,006,434	7,201,438
固定負債		
社債	4,009,253	4,626,868
長期借入金	4, 5 2,654,561	4, 5 2,823,298
その他	725,860	765,832
固定負債合計	7,389,675	8,215,999
負債合計	14,396,109	15,417,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	1,224,638	1,310,579
株主資本合計	1,463,063	1,549,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,672	25,426
繰延ヘッジ損益	3,029	2,480
為替換算調整勘定	89,400	49,865
その他の包括利益累計額合計	61,698	21,958
少数株主持分	15,128	14,880
純資産合計	1,416,493	1,541,927
負債純資産合計	15,812,602	16,959,365

[前へ](#)[次へ](#)

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	539,926	678,717
売上原価	2 277,370	2 419,149
売上総利益	262,556	259,568
販売費及び一般管理費	1 107,314	1 135,514
営業利益	155,241	124,053
営業外収益		
償却債権取立益	6,533	8,037
持分法による投資利益	1,301	2,843
為替差益	2,274	1,627
その他	839	927
営業外収益合計	10,949	13,436
営業外費用		
固定資産処分損	51	135
その他	214	289
営業外費用合計	266	424
経常利益	165,924	137,065
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3 8,404	—
特別利益合計	8,404	—
税金等調整前中間純利益	174,328	137,065
法人税、住民税及び事業税	21,768	24,628
法人税等調整額	43,535	25,739
法人税等合計	65,304	50,368
少数株主損益調整前中間純利益	109,024	86,697
少数株主利益	817	755
中間純利益	108,207	85,941

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	109,024	86,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,801	754
繰延ヘッジ損益	133	548
為替換算調整勘定	64,032	37,501
持分法適用会社に対する持分相当額	280	1,030
その他の包括利益合計	60,816	38,737
中間包括利益	48,208	125,434
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	48,267	125,681
少数株主に係る中間包括利益	59	247

[前へ](#)[次へ](#)

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	78,525	78,525
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
当期首残高	159,900	159,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	159,900	159,900
利益剰余金		
当期首残高	1,122,451	1,224,638
当中間期変動額		
中間純利益	108,207	85,941
当中間期変動額合計	108,207	85,941
当中間期末残高	1,230,658	1,310,579
株主資本合計		
当期首残高	1,360,876	1,463,063
当中間期変動額		
中間純利益	108,207	85,941
当中間期変動額合計	108,207	85,941
当中間期末残高	1,469,084	1,549,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,009	24,672
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,801	754
当中間期変動額合計	2,801	754
当中間期末残高	16,810	25,426
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,941	3,029
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	133	548
当中間期変動額合計	133	548
当中間期末残高	3,075	2,480
為替換算調整勘定		
当期首残高	234,405	89,400
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	62,875	39,534
当中間期変動額合計	62,875	39,534
当中間期末残高	297,280	49,865

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217,454	61,698
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	59,939	39,740
当中間期変動額合計	59,939	39,740
当中間期末残高	277,394	21,958
少数株主持分		
当期首残高	11,117	15,128
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	59	247
当中間期変動額合計	59	247
当中間期末残高	11,058	14,880
純資産合計		
当期首残高	1,154,539	1,416,493
当中間期変動額		
中間純利益	108,207	85,941
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	59,998	39,493
当中間期変動額合計	48,208	125,434
当中間期末残高	1,202,748	1,541,927

[前へ](#)[次へ](#)

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

50社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュアランス サービス(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

なお、当中間連結会計期間より、トヨタ ファイナンシャル サービス カザフスタン(有)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。また、バンコ トヨタ ブラジル(株)は、当社の連結子会社であるトヨタ リーシング ブラジル(株)と合併し消滅したため、連結範囲から除外した。なお、トヨタ リーシング ブラジル(株)は、合併期日をもってバンコ トヨタ ブラジル(株)に社名変更している。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数

7社

主要な会社名

トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)

和潤企業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の実績率により見積り、計上している。

(ニ)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については、公正価値ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	658,053百万円	650,061百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,104,757百万円	2,171,903百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	37,296 "	40,155 "
その他	10,570 "	10,992 "
合計	2,152,624百万円	2,223,052百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
貸出未実行残高	2,533,132百万円	2,636,303百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
営業債権	1,081,615百万円	1,205,842百万円
賃貸資産(純額)	41,989 "	27,376 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	466,100百万円	471,651百万円
長期借入金	470,049 "	509,710 "

5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	893,354百万円	937,258百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
営業債権	991,889百万円	1,107,836百万円
賃貸資産(純額)	41,989 "	27,376 "

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
従業員給与・手当	26,849百万円	34,050百万円
貸倒引当金繰入額	14,834 "	23,078 "

- 2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 28,508百万円	(損) 25,792百万円

- 3 貸倒引当金戻入額は、国内連結子会社が計上したものであり、東日本大震災による債務保証損失引当金戻入額および貸倒引当金戻入額である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,182	59,970	平成24年9月30日	平成24年12月13日

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
リース料債権部分	473,566百万円	480,506百万円
見積残存価額部分	287,007 "	293,253 "
受取利息相当額	62,725 "	64,293 "
合計	697,848百万円	709,466百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
1年以内	102,116百万円	102,264百万円
1年超 2年以内	74,609 "	75,710 "
2年超 3年以内	52,745 "	55,261 "
3年超 4年以内	28,503 "	31,606 "
4年超 5年以内	10,682 "	9,744 "
5年超	2,904 "	2,322 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
1年以内	185,989百万円	185,780百万円
1年超 2年以内	120,456 "	138,340 "
2年超 3年以内	107,739 "	97,263 "
3年超 4年以内	37,787 "	41,091 "
4年超 5年以内	18,026 "	14,697 "
5年超	3,567 "	3,332 "

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
1 年以内	402,004百万円	436,201百万円
1 年超	412,027 "	453,301 "
合計	814,031百万円	889,503百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	165,742	165,742	—
(2) 営業債権	11,301,083		
貸倒引当金(1)	107,553		
	11,193,530	11,412,461	218,930
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	653,986		
貸倒引当金(1)	28,686		
	625,299	679,247	53,947
(4) 有価証券及び投資有価証券 (3)	992,664	992,664	—
資産計	12,977,237	13,250,115	272,878
(1) 短期借入金	749,906	749,906	—
(2) コマーシャルペーパー	3,018,829	3,018,829	—
(3) 社債(4)	5,394,769	5,567,241	172,471
(4) 長期借入金(5)	3,725,211	3,738,373	13,162
負債計	12,888,717	13,074,350	185,633
デリバティブ取引(6)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	36,715	10,804	25,911
ヘッジ会計が 適用されているもの	4,235	61,032	56,796
デリバティブ取引計	32,479	50,228	82,707

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間(平成25年 9 月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	216,199	216,199	—
(2) 営業債権	12,059,851		
貸倒引当金(1)	107,261		
	11,952,589	12,121,788	169,198
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	666,225		
貸倒引当金(1)	27,499		
	638,726	692,390	53,664
(4) 有価証券及び投資有価証券 (3)	835,578	835,578	—
資産計	13,643,093	13,865,956	222,862
(1) 短期借入金	866,154	866,154	—
(2) コマーシャルペーパー	3,416,054	3,416,054	—
(3) 社債(4)	5,759,511	5,885,968	126,456
(4) 長期借入金(5)	3,823,309	3,825,623	2,314
負債計	13,865,030	13,993,801	128,771
デリバティブ取引(6)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	19,265	23,782	4,516
ヘッジ会計が 適用されているもの	4,887	61,471	56,583
デリバティブ取引計	14,378	37,688	52,066

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、トヨタファイナンスサービス株式会社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式	27,986	31,151

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,753	4,155	5,597
債券			
国債・地方債	19,429	18,655	773
社債その他	19,532	18,755	777
その他	434,971	402,648	32,323
小計	483,686	444,215	39,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債	6,861	6,861	—
社債その他	121,521	121,523	2
その他	380,593	380,593	—
小計	508,977	508,979	2
合計	992,664	953,194	39,469

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,965百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,695	4,155	7,539
債券			
国債・地方債	18,925	18,700	224
社債その他	33,909	33,720	189
その他	379,121	346,328	32,792
小計	443,651	402,904	40,746
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債	5,173	5,173	—
社債その他	7,035	7,084	49
その他	379,717	379,717	—
小計	391,926	391,975	49
合計	835,578	794,880	40,697

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額8,912百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	31,423	—	88	88
	買建	369,570	—	4,251	4,251
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	386,906	386,906	1,034	1,034
	支払米ドル受取日本円	178,748	152,953	9,158	9,158
	支払米ドル受取豪ドル	303,676	187,276	27,564	27,564
	支払ユーロ受取米ドル	218,294	199,336	8,438	8,438
	支払タイバーツ 受取米ドル	249,193	249,193	8,260	8,260
	その他	1,161,633	859,688	13,233	13,233
合計		2,899,446	2,035,354	20,362	20,362

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,506,267	2,218,160	54,602	54,602
	受取変動・支払固定	7,106,313	4,538,549	85,850	85,850
	受取変動・支払変動	71,395	12,385	615	615
	オプション取引	8,464	4,702	532	532
合計		9,692,440	6,773,797	31,166	31,166

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		76,034	45,841	31,824
	受取スイスフラン			—	2,554
	支払米ドル受取ユーロ		65,487		14,346
	支払米ドル受取日本円		35,150	34,265	108
	その他		14,808	14,808	
合計			191,481	94,915	43,507

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		75,000	70,000	1,805
	受取変動・支払固定		23,000	23,000	17
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		371,000	248,000	11,557
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	6
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	8
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		43,733	43,733	4,175
合計			523,733	395,733	17,524

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	41,387	—	488	488
	買建	407,237	—	5,841	5,841
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	536,778	536,778	25,269	25,269
	支払米ドル受取日本円	156,522	102,925	3,183	3,183
	支払米ドル受取豪ドル	239,136	185,698	8,789	8,789
	支払ユーロ受取米ドル	217,730	174,121	2,006	2,006
	支払タイバーツ 受取米ドル	343,373	343,373	9,136	9,136
	その他	1,295,931	955,862	12,679	12,679
合計		3,238,098	2,298,759	14,075	14,075

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,646,682	2,494,972	20,853	20,853
	受取変動・支払固定	7,664,938	4,978,065	58,176	58,176
	受取変動・支払変動	158,181	23,873	302	302
	オプション取引	8,797	4,887	837	837
合計		10,478,599	7,501,799	37,858	37,858

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		79,025	47,645	35,876
	受取スイスフラン				
	支払米ドル		15,391	15,391	1,076
	受取メキシコペソ		36,533	35,613	12,111
	支払米ドル受取日本円				
合計			130,950	98,650	46,911

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		100,000	95,000	1,467
	受取変動・支払固定		23,000	18,000	4
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		352,000	227,000	9,682
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	0
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	6
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		45,453	45,453	3,397
合計			531,453	393,453	14,559

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

[前へ](#)

[次へ](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

また、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「オーストラリア」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更し、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オーストラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	71,464	338,854	35,096	445,415	94,510	539,926	—	539,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	2,957	588	3,556	7,429	10,985	10,985	—
計	71,474	341,812	35,684	448,971	101,940	550,911	10,985	539,926
セグメント利益	12,873	114,841	2,450	130,166	25,853	156,020	778	155,241
セグメント資産	1,323,288	7,114,164	940,191	9,377,644	2,150,795	11,528,440	—	11,528,440
その他の項目								
支払利息	2,800	60,043	21,471	84,314	42,533	126,848	6,717	120,131
減価償却費	4,877	136,081	424	141,384	8,933	150,317	46	150,270
貸倒引当金繰入額	1,660	3,170	1,983	6,813	8,021	14,834	—	14,834

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 778百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額 6,717百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」7,377百万円、「北米」130,464百万円、「オーストラリア」37,965百万円、「その他」91,929百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オーストラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	70,693	418,149	53,681	542,524	136,193	678,717	—	678,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	2,993	515	3,521	8,965	12,486	12,486	—
計	70,705	421,142	54,197	546,045	145,158	691,204	12,486	678,717
セグメント利益	12,259	67,376	8,457	88,093	35,002	123,096	957	124,053
セグメント資産	1,357,704	9,571,984	1,184,029	12,113,718	3,279,788	15,393,506	—	15,393,506
その他の項目								
支払利息	2,482	65,252	23,253	90,989	56,638	147,627	7,770	139,857
減価償却費	3,490	184,562	12,426	200,480	11,430	211,910	445	211,464
貸倒引当金繰入額	922	7,472	2,322	10,716	12,361	23,078	—	23,078

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額957百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額 7,770百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」6,304百万円、「北米」152,718百万円、「オーストラリア」41,835百万円、「その他」134,133百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
71,464	318,087	150,374	539,926

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
17,524	1,519,339	141,386	1,678,249

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
70,693	392,408	215,615	678,717

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
10,918	2,193,408	178,666	2,382,993

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

記載すべき重要なものはない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	892,304円96銭	972,331円68銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,416,493	1,541,927
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,128	14,880
(うち少数株主持分(百万円))	15,128	14,880
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	1,401,364	1,527,046
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	68,899円87銭	54,722円19銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	108,207	85,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	108,207	85,941
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) その他

該当事項はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594	1,583
売掛金	4,795	5,281
関係会社預け金	—	54,710
有価証券	54,802	920
関係会社短期貸付金	50,000	50,000
その他	595	594
流動資産合計	110,787	113,089
固定資産		
有形固定資産	164	164
無形固定資産	46	38
投資その他の資産		
関係会社株式	174,811	178,766
関係会社出資金	70,121	76,076
関係会社長期預け金	—	98,120
その他	21,603	20,616
投資その他の資産合計	266,536	373,580
固定資産合計	266,747	373,782
資産合計	377,535	486,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,594	3,097
1年以内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	1,495	1,147
賞与引当金	146	165
その他	2,972	1,589
流動負債合計	57,209	56,000
固定負債		
退職給付引当金	304	330
その他	2,019	2,715
固定負債合計	2,324	3,046
負債合計	59,533	59,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	157,224	265,742
利益剰余金合計	157,224	265,742
株主資本合計	314,274	422,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,727	5,033
評価・換算差額等合計	3,727	5,033
純資産合計	318,001	427,825
負債純資産合計	377,535	486,872

[前へ](#) [次へ](#)

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
売上高	100,408		117,303	
売上原価	2,865		3,314	
売上総利益	97,542		113,988	
販売費及び一般管理費	1,240		1,329	
営業利益	96,301		112,659	
営業外収益	1	2,267	1	1,518
営業外費用	2		5	
経常利益	98,566		114,172	
税引前中間純利益	98,566		114,172	
法人税、住民税及び事業税	2	4,298	2	5,655
法人税等合計	4,298		5,655	
中間純利益	94,267		108,517	

[前へ](#)

[次へ](#)

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	78,525	78,525
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	78,525	78,525
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	78,525	78,525
資本剰余金合計		
当期首残高	78,525	78,525
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	88,457	157,224
当中間期変動額		
中間純利益	94,267	108,517
当中間期変動額合計	94,267	108,517
当中間期末残高	182,725	265,742
利益剰余金合計		
当期首残高	88,457	157,224
当中間期変動額		
中間純利益	94,267	108,517
当中間期変動額合計	94,267	108,517
当中間期末残高	182,725	265,742
株主資本合計		
当期首残高	245,507	314,274
当中間期変動額		
中間純利益	94,267	108,517
当中間期変動額合計	94,267	108,517
当中間期末残高	339,775	422,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	226	3,727
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動 額（純額）	486	1,306
当中間期変動額合計	486	1,306
当中間期末残高	259	5,033

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　平成24年 4 月 1 日 至　平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自　平成25年 4 月 1 日 至　平成25年 9 月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	226	3,727
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	486	1,306
当中間期変動額合計	486	1,306
当中間期末残高	259	5,033
純資産合計		
当期首残高	245,734	318,001
当中間期変動額		
中間純利益	94,267	108,517
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	486	1,306
当中間期変動額合計	93,781	109,823
当中間期末残高	339,515	427,825

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・其他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

当中間会計期間において区分掲記の見直しを行った結果、前事業年度において独立掲記していた「役員退任慰労引当金」(前事業年度63百万円)は、当中間会計期間より「固定負債」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替を行っている。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
受取利息	13百万円	55百万円
為替差益	2,086 "	1,166 "
受取配当金	161 "	287 "

- 2 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式167,958百万円、関連会社株式6,853百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間（平成25年 9月30日）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式171,913百万円、関連会社株式6,853百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	60,024円 3銭	69,097円62銭
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（百万円）	94,267	108,517
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	94,267	108,517
普通株式の期中平均株式数（株）	1,570,500	1,570,500

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

なお、1株当たり純資産額は、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

(2) その他

該当事項はない。

[前へ](#)

第3 【指数等の情報】

該当事項なし